

# 初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

初等中等教育局国際教育課  
(平成27年度予算額 709,601千円)  
平成28年度概算要求額 1,292,613千円

平成27年10月26日  
教育課程部会  
外国語ワーキンググループ  
資料10

## 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

### 1. 小学校英語の教科化、中・高等学校英語の充実に向けた実践

- (1) **英語教育強化地域拠点事業** 85,166千円(89,267千円)  
○小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から教育目標を設定し、小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校の充実などの先進的な取組を支援。(委託事業、英語教育強化拠点地域:25地域)  
○研究成果を今後の教育課程の検討に反映。
- (2) **外部試験団体と連携した英語力調査事業** 121,794千円(116,325千円)  
○H26より高校3年生、H27より中学3年生を対象に英語力を把握分析・検証し、学校での指導や生徒の学習状況の改善・充実に生かすことを目的としたフィージビリティ調査を実施。  
○H27と同様、高3生・中3生対象に調査し、経年比較を実施。
- (3) **外国語活動・外国語教育の教材整備** 143,371千円(142,886千円)  
○次期学習指導要領改訂に向けて、小学校英語の早期化・教科化に対応した新たな補助教材を検証・開発。  
○小学校外国語活動教材”Hi, friends!”の配布。

### 2. 指導者に求められる資質・能力の向上

- (4) **英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究** 56,469千円(58,113千円)  
○教員の英語力・指導力強化に向けて、学校・教育委員会等と大学との協働によるコアカリキュラム等の開発・実証等を行い、大学の教職課程や、教育委員会の研修の改善・充実に活用。
- (5) **外部専門機関と連携した英語指導力向上事業** 296,608千円(303,010千円)  
○国が、外部専門機関と連携して、新たな英語教育に対応した教員の指導力向上の取組を実施。  
・小・中・高の「英語教育推進リーダー」を養成  
・外国語指導助手(ALT)リーダーを養成  
○都道府県・政令市の教育委員会が、外部専門機関と連携して指導力向上事業を実施。地域で「英語教育改善プラン」を策定し、明確な目標を設定・管理。  
(委託事業、委託先:47都道府県・政令指定都市)  
・国の指導力向上研修を修了した「英語教育推進リーダー」等を講師とした域内研修を実施  
・大学や国内外の公的機関との連携による研修等を実施
- (6) **JETプログラム充実・発展のための式典等** 3,504千円(新規)  
○JETプログラム30周年記念式典等の実施

### 3. 指導体制の強化

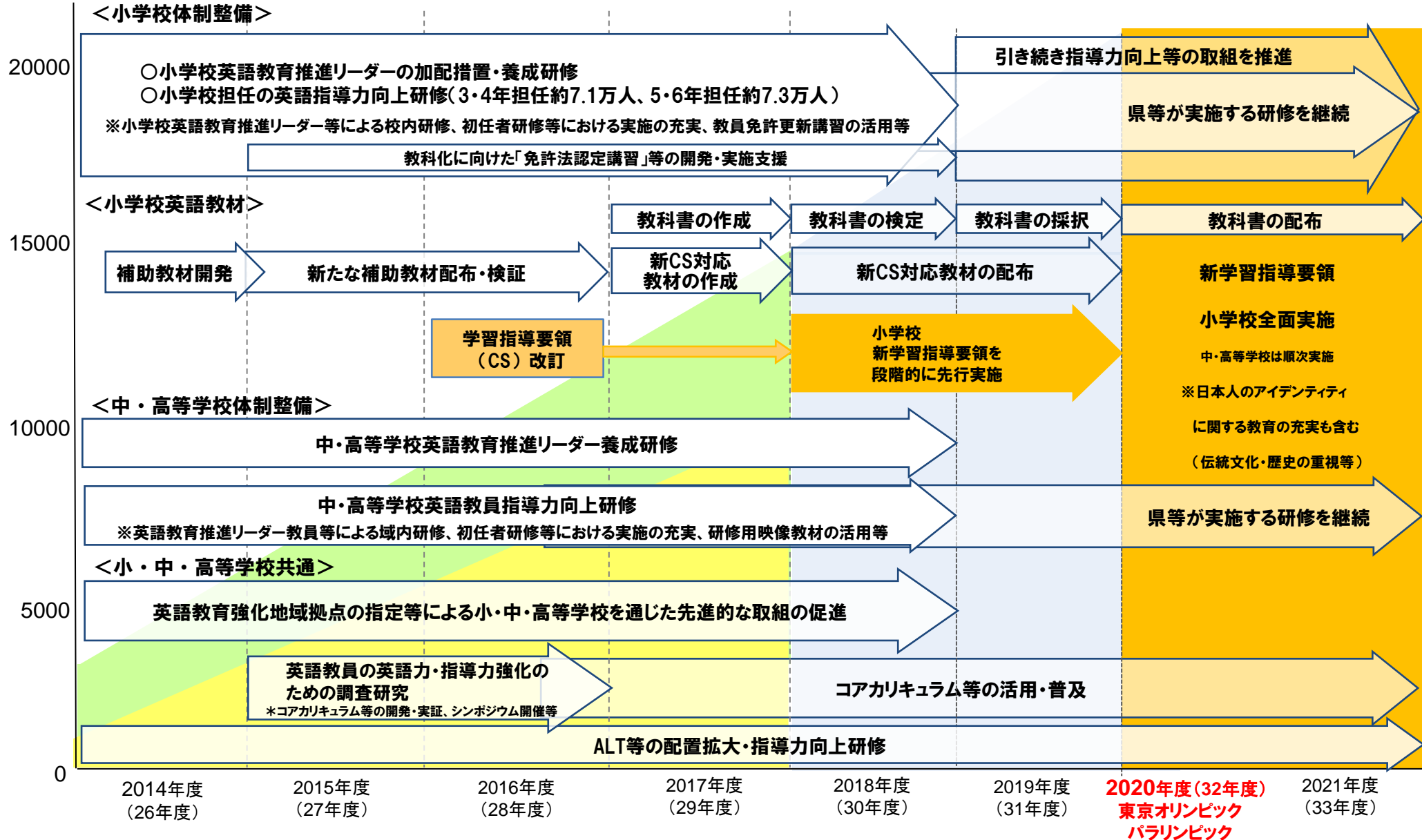
- (7) **小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施** 105,965千円(新規)  
○小学校高学年における英語の教科化に対応するため、小学校教員が専科指導も対応可能となるプログラムを大学等へ委託し、開発・実施。  
当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、中学校英語免許状を取得することも可能とする。(委託事業、委託先:47機関)

### 4. 関連する事業

- (1) **教員定数の改善**  
○小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。
- (2) **補習等のための指導員等派遣事業** 479,736千円(新規)財務課概算要求額に計上  
○小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実等に向けて、専門性の高い非常勤講師(340人)及び英語が堪能な外部人材(825人)等の活用を促進。
- (3) **地域における青少年の国際交流推進事業** 50,021千円(新規)青少年課概算要求額に計上  
○青少年の国際交流による英語の発信力を強化。  
(イングリッシュ・キャンプなど)

# グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



国が定める標準授業時数に上乗せして実施する小学校

研究開発学校・教育課程特例校(現行の教育課程の基準によらない)

新学習指導要領(小学校英語)の先行実施

# (1) 英語教育強化地域拠点事業

平成28年度概算要求額 85,166千円(89,267千円)

## 概要

教育再生実行会議  
第三次提言  
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基  
本計画  
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した  
英語教育改革実施計画  
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する  
有識者会議 報告  
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審  
議 論点整理  
(H26. 11~H27. 8)

〈今後の英語教育の方向性〉

- ・小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示す
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行う、中学校では、授業は英語で行うことを基本とする、高等学校では、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高める
- ・これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方に関する検討に生かす

※ 委託事業：25地域(都道府県・政令指定都市教育委員会、国公私立大学法人、学校法人)

## 文部科学省

- ・研究開発の方向性の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

委託

## 管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

## 大学等

進捗管理 指導・助言

## 英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を実践

小・中・高等学校の連携



小学校



中学校



高等学校

高大接続研究

助言・援助等

## ■ 研究開発課題(例)

- (1) 小・中・高等学校を通じた目標の設定
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動開始及び高学年での教科化
- (3) 中学校では、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を重視、授業は英語で行うことを基本とする。
- (4) 高等学校においては、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高めること
- (5) 小中・中高の学びが円滑に行われるための取組 等

## ■ 検証すべき取組・データ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 小学校の新たな外国語教育における補助教材を活用した研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響 等

# (参考)平成27年度 英語教育強化地域拠点事業 地域拠点一覧

29件  
211校採択

設置者	学 校 名
★北海道	北海道寿都高等学校・寿都町立寿都中学校・寿都町立寿都小学校・寿都町立潮路小学校
★岩手県	岩手県立紫波総合高等学校・紫波町立紫波第一中学校・紫波町立日詰小学校・紫波町立赤石小学校・紫波町立古館小学校
★秋田県	秋田県立由利高等学校・由利本荘市立由利中学校・由利本荘市立由利小学校
山形県	山形県立鶴岡南高等学校・山形県立鶴岡中央高等学校・鶴岡市立鶴岡第二中学校・鶴岡市立朝陽第三小学校・鶴岡市立朝陽第五小学校・鶴岡市立京田小学校・鶴岡市立栄小学校
★群馬県	群馬県立渋川女子高等学校・前橋市立第一中学校・前橋市立桃井小学校・前橋市立城南小学校・前橋市立中央小学校
	群馬県立嬬恋高等学校・嬬恋村立嬬恋中学校・嬬恋村立西小学校・嬬恋村立田代小学校・嬬恋村立千俣小学校・嬬恋村立東部小学校 群馬県立沼田女子高等学校・沼田市立沼田中学校・沼田市立沼田東小学校・沼田市立沼田北小学校
★埼玉県	埼玉県立宮代高等学校・宮代町立百間中学校・宮代町立東小学校・宮代町立笠原小学校
	埼玉県立鴻巣女子高等学校・鴻巣市立川里中学校・鴻巣市立屈巢小学校・鴻巣市立共和小学校・鴻巣市立広田小学校
★千葉県	千葉県立流山おおたかの森高等学校・千葉県流山市立南流山中学校・流山市立西初石中学校・流山市立南流山小学校・流山市立鱈ヶ崎小学校・流山市立西初石小学校
東京都	都立上水高等学校・武蔵村山市立第三中学校・武蔵村山市立第三小学校・武蔵村山市立雷塚小学校 東京都立飛鳥高等学校・荒川区立第七中学校・荒川区立尾久第六小学校
神奈川県	横須賀市立横須賀総合高等学校・横須賀市立常葉中学校・横須賀市立田戸小学校・横須賀市立諏訪小学校
★福井県	福井県立勝山高等学校・勝山市立勝山南部中学校・勝山市立勝山中部中学校・勝山市立勝山北部中学校・勝山市立平泉寺小学校・勝山市立成器南小学校・勝山市立成器西小学校
	勝山市立村岡小学校・勝山市立三室小学校・勝山市立野向小学校・勝山市立荒土小学校・勝山市立鹿谷小学校・勝山市立北郷小学校
山梨県	山梨県立白根高等学校・南アルプス市立白根巨摩中学校・南アルプス市立白根飯野小学校・南アルプス市立白根東小学校
	山梨県立甲府昭和高等学校・昭和町立押原中学校・昭和町立押原小学校・昭和町立西条小学校・昭和町立常永小学校
	山梨県立韮崎高等学校・韮崎市立韮崎西中学校・韮崎市立韮崎東中学校・韮崎市立韮崎小学校・韮崎市立穂坂小学校・韮崎市立韮崎北東小学校・韮崎市立韮崎北西小学校・韮崎市立甘利小学校
	山梨県立笛吹高等学校・笛吹市立春日居中学校・笛吹市立春日居小学校 山梨県立市川高等学校・市川三郷町立市川中学校・市川三郷町立市川小学校・市川三郷町立市川東小学校
長野県	長野県小諸高等学校・小諸市立小諸東中学校・小諸市立芦原中学校・小諸市立東小学校・小諸市立坂の上小学校・小諸市立野岸小学校・小諸市立水明小学校・小諸市立千曲小学校・小諸市立美南方丘小学校

★岐阜県	岐阜県立長良高等学校・岐阜県立大垣西高等学校・岐阜市立長良中学校・大垣市立星和中学校・岐阜市立長良西小学校・大垣市立中川小学校・大垣市立小野小学校
京都府	京都府立園部高等学校・南丹市立殿田中学校・南丹市立胡麻郷小学校・南丹市立殿田小学校 京都府立東宇治高等学校・宇治市立黄檗中学校・宇治市立宇治小学校
★兵庫県	兵庫県立生野高等学校・朝来市立生野中学校・朝来市立朝来中学校・朝来市立生野小学校・朝来市立山口小学校・朝来市立中川小学校
★奈良県	奈良県立高取国際高等学校・奈良県立桜井高等学校・奈良市立平城西中学校・奈良市立右京小学校・奈良市立神功小学校 御所市立葛中学校・御所市立葛小学校・明日香村立聖徳中学校・明日香村立明日香小学校
★鳥取県	鳥取県立八頭高等学校・若桜町立若桜学園中学校・若桜町立若桜学園小学校
★島根県	島根県立三刀屋高等学校・雲南市立吉田中学校・雲南市立吉田小学校・雲南市立田井小学校
★広島県	広島県立賀茂高等学校・東広島市立松賀中学校・東広島市立東西条小学校・東広島市立御園宇小学校
山口県	山口県立光高等学校・光市立室積中学校・光市立室積小学校
★徳島県	徳島県立阿波西高等学校・阿波市立阿波中学校・阿波市立久勝小学校・阿波市立伊沢小学校・阿波市立林小学校
★高知県	高知県立高知西高等学校・中土佐町立久礼中学校・中土佐町立久礼小学校・南国市立香南中学校・南国市立日章小学校・南国市立大湊小学校 高知県立岡豊高等学校・長岡郡大豊町立大豊町中学校・長岡郡大豊町立おおとよ小学校
福岡県	福岡県立直方高等学校・福岡県立鞍手竜徳高等学校・宮若市立宮若西中学校・宮若市立若宮小学校・宮若市立笠松小学校・宮若市立山口小学校・宮若市立若宮西小学校・宮若市立吉川小学校 福岡県立筑紫中央高等学校・那珂川町立那珂川南中学校・那珂川町立安德南小学校・那珂川町立南畑小学校・那珂川町立岩戸小学校・那珂川町立安德小学校
熊本県	熊本県立高森高等学校・高森町立高森東中学校・高森町立高森中学校・高森町立高森東小学校・高森町立高森中央小学校
鹿児島県	鹿屋市立鹿屋女子高等学校・鹿屋市立鹿屋中学校・鹿屋市立鹿屋小学校・鹿屋市立祓川小学校・鹿屋市立東原小学校 鹿児島県立大口高等学校・伊佐市立大口中央中学校・伊佐市立大口小学校・伊佐市立大口東小学校・伊佐市立牛尾小学校・伊佐市立山野小学校・伊佐市立平出水小学校 伊佐市立羽月小学校・伊佐市立羽月西小学校・伊佐市立曾木小学校・伊佐市立針持小学校
★熊本市	熊本市立必由館高等学校・熊本市立錦ヶ丘中学校・熊本市立尾ノ上小学校・熊本市立月出小学校・熊本市立山ノ内小学校
★光華女子学園	京都光華高等学校・京都光華中学校・光華小学校
★京都教育大学	国立大学法人京都教育大学附属高等学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山中学校・国立大学法人京都教育大学附属桃山小学校
宮城教育大学	宮城県仙台第二高等学校・宮城県宮城第一高等学校・国立大学法人宮城教育大学附属中学校・国立大学法人宮城教育大学附属小学校

★は平成26年度より継続。そのほかは平成27年度より新規採択。

平成27年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

現状	小学校	中学校	高等学校	
<p>・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特例校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。</p> <p>・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。</p> <p>・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。</p> <p>・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。</p> <p>・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするのが苦手という生徒がいる。</p>	<p>小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、</p> <p>・コミュニケーション能力の素地育成 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善</p> <p>・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・コミュニケーション能力の素地育成 ・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発</p> <p>・4技能の学習到達目標の設定 ・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善 ・「文字の扱い方」の研究・検討 ・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善 ・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善 ・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・Hi, friends!・Hi, friends! Plus活用 ・市販教材活用 ・文部科学省補助教材活用 ・独自教材開発 ・4技能統合した学習題材、教材開発 ・学力試験実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施</p> <p>・児童・指導者・保護者・地域意識調査</p>	<p>・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善 ・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施</p> <p>・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施</p>	<p>四技能に係る一貫した目標設定</p> <p>・小中における外国語活動・外国語科を踏まえた学習到達目標作成 ・独自教材開発 ・学習到達目標作成/見直し ・中学校の言語活動を踏まえ、論理的思考力や批判的判断力を用いて一層深めた言語活動の検討、試行 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施</p>	
				低学年
				中学年
				高学年
全体				

\* 下線を引いた項目は、18地域中1地域のみの取り組みである

## 目的

「ふるさとを愛し、その良さを広く世界に発信しようとする意欲とコミュニケーション能力の基礎を身に付け、グローバル社会に向けて自らの生き方を切り拓いていこうとする心情や態度を養う英語教育の在り方を探る」

## 研究の内容

- I 小・中・高等学校をつなげる「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の設定
- II 複式学級における3・4年の外国語活動、5・6年の教科型(4技能)の教育課程や指導方法等を明確化
  - 各学年の具体的な教育課程と年間指導計画の設定
  - 複式学級における指導計画の策定
  - 学習意欲を低下させない言語活動の工夫

## H26成果

- 様々な研修会等を実施、小・中・高校で連携して取り組む体制を整備。
- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点から設定したCAN-DOリストの形での学習到達目標に基づいた単元計画の考え方が浸透。
- 児童生徒の学習意欲・英語力が向上。

## 効果の一例

○民間の資格・検定試験を活用した小学校3～6年生の英語力の把握（雲南市の例）

【英検Jr. (BRONZE)】

※児童を対象とした英語検定

※難易度により、BRONZE、SILVER、GOLDにレベル分けされている。

【対象と時期】

- ・3年生15人、4年生10人、5年生5人、6年生10人(計40人)
- ・2014年度、7月と3月の2回にわたり実施。

【結果】

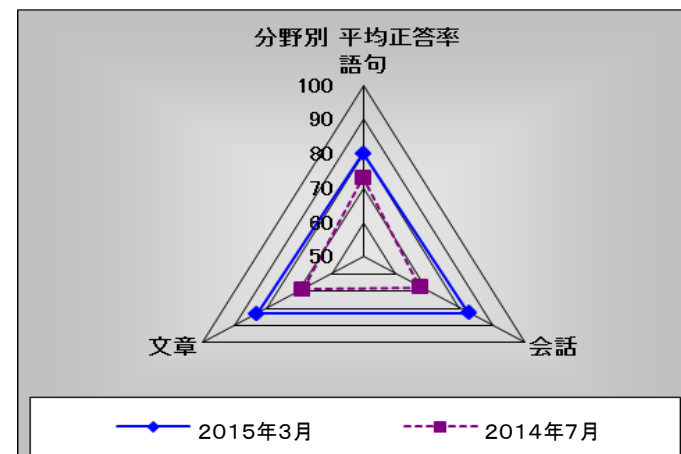
(全体)

(内訳)

年度	団体数	受験者数	平均
2015年3月	2	40	<b>80.9</b>
2014年7月	2	40	70.5

平均正答率		
語句	会話	文章
<b>80.1</b>	<b>82.7</b>	<b>83.1</b>
73.1	67.7	68.8

- 2014年度間では平均得点が約10ptアップ。
- 全ての分野の得点がバランスよく向上。
- 正答率50%未満の児童がゼロになり、70%以上正解した児童の割合増加。



## 目的

小中高一貫した学習到達目標に基づいた授業実践による、英語による豊かなコミュニケーション能力の育成。評価の在り方を実践・研究し、児童・生徒の英語力の把握と指導方法を改善。

## 研究の内容

○小中高一貫した学習到達目標の作成

### 【小学校】

- ・「話す」「聞く」を中心とした音声指導に重点を置き、自分のことや他人のことを表現しあう力を養う。
- ・3・4年生は、発達段階を考慮した外国語活動の指導と評価の在り方、5・6年生は、「読む」「書く」の指導や評価方法を実践・研究。

### 【中学校・高等学校】

- ・4技能を通じて、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から作成した学習到達目標を活用し、指導と評価を一体的に実施。
- ・独自教材を活用し、勝山市の自然や恐竜、歴史や生活、文化等を英語で発信できる力を育成。

## H26効果の一例

○民間の資格試験を活用した高校生の英語能力の把握 (勝山市の例)

### 【GTEC for STUDENTS】

- ※中学・高校生対象のテスト
- ※難易度はAdvanced、Basic、Coreの3技能

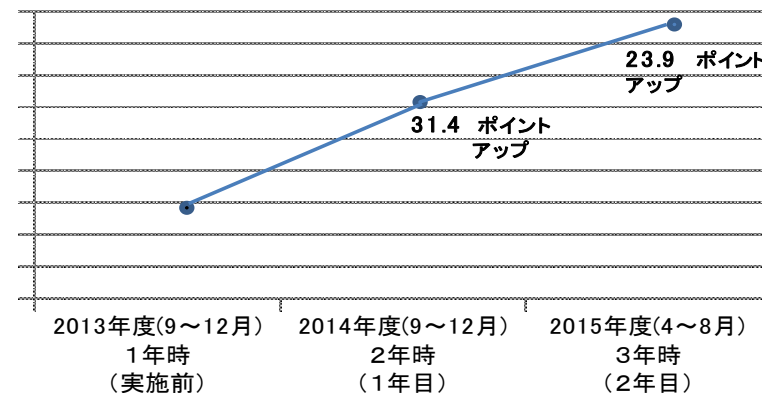
### 【対象と次期】

- 平成25年9～12月、平成26年9～12月、平成27年4～8月
- スコアがグレード4(高校英語中級レベル)からグレード5(高校英語上級レベル)にアップ

### 【結果】A高校

取組前と比べて55ポイントアップ

## GTEC平均スコア推移



## H26成果

○小中高連絡協議会、授業公開・授業研究会を実施し、小中高で連携して取り組む体制を整備。

○(小学校)専科指導教員とのチーム・ティーチングを通して、担任の指導力が向上し、英語を使って授業を進めることができた。

○英語学習を肯定的にとらえる児童生徒が多く、英語力が向上。

「英語学習は好きですか」に「好き」「どちらかといえば好き」と答えた児童生徒の割合			
	小学生	中学生	高校生
福井県勝山市	86.5%	77.0%	59.1%
全国調査	70.9%	61.6%	50.3%

○福井県(H26.6実施)研究校における児童・生徒対象のアンケート

○全国調査(H27.2実施)平成26年度小学校外国語活動実施状況調査



# (2) 外部試験団体と連携した英語力調査事業

平成28年度概算要求額 121,794千円( 116,325千円)

## 英語教育の在り方に関する有識者会議報告(H26. 9. 26)

生徒の英語力を把握し、きめの細かな指導の改善・充実や生徒の学習意欲の向上につなげるため、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)において掲げられている英語力の目標(学習指導要領に沿って設定される目標(中学校卒業段階:英検3級程度以上、高等学校卒業段階:英検準2級程度から2級程度以上)を達成した中・高生の割合50%)から、高等学校段階の生徒の特性・進路等に応じた英語力、例えば、高等学校卒業段階で、英検2から準1級、TOEFL iBT60点程度等以上を設定し、生徒の英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

## 生徒の英語力向上推進プラン(H27. 6. 5)

- ①生徒の英語力に係る国の目標を踏まえた都道府県ごとの目標設定・公表を要請
- ②「英語教育実施状況調査」に基づく都道府県別の生徒の英語力の結果の公表
- ③義務教育段階の中学校については、英語4技能を測定する「全国的な学力調査」を国が新たに実施することで英語力を把握
- ④中・高・大学での英語力評価及び入学者選抜における英語の4技能を測定する民間の資格・検定試験の活用を引き続き促進。

### 【指導改善における活用のイメージ】

<Plan> 学校における指導計画

<Do> 学習状況・指導内容

<Check>

英語の資格・検定試験実施団体、  
研究機関と連携した英語力調査

質問紙  
調査  
(学習状況)

効果的な指導の検証・課題の抽出

<Action> 指導改善の取組

### ●H26より高等学校第3学年、H27より中学校第3学年を対象に生徒の英語力を把握分析・検証

\*平成27年度は高等学校第3学年約9万人、中学校第3学年約6万人を対象に実施。

### ●第2期教育振興基本計画の成果指標である英語力を4技能(聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと)にわたって測定するフィージビリティ調査

### ●生徒の英語力や学習状況について把握・分析を行い、それらの結果を指導改善に活用

### ●経年比較を含めた分析を実施

### ●生徒の英語力向上推進プラン(H27.6文部科学省発表)を受け、中学校については、英語4技能を測定する「全国的な学力調査」の導入\*等に向けた検討において活用

\*平成31年度を目途に文部科学省「全国的な学力調査に関する専門家会議」英語ワーキンググループにおいて検討

## ◆ 第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

### 成果目標5(社会全体の変化や新たな価値を主導・創造する人材等の養成)

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力※を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者数の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

※能力の例：国際交渉できる豊かな語学力・コミュニケーション能力や主体性、チャレンジ精神、異文化理解、日本人としてのアイデンティティ、創造性など

### 【成果指標】

＜グローバル人材関係＞

#### ①国際共通語としての英語力の向上

・学習指導要領に基づき達成される**英語力の目標(中学校卒業段階：英検3級程度以上、高等学校卒業段階：英検準2級程度～2級程度以上)を達成した中高校生の割合50%**

#### ②英語教員に求められる英語力の目標(英検準1級、TOEFL iBT80点、TOEIC730点程度以上)を達成した英語教員の割合(中学校：50%、高等学校：75%)

## ◆ 今後の英語教育の改善・充実方策について 報告

(H26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議)(抜粋)

生徒の英語力の目標については、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)において、中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度～2級程度以上を達成した中高生の割合を50%とすることとされている。この実現に向けて取り組むとともに、高等学校卒業時に、生涯にわたり「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能を積極的に使えるようになる英語力を身に付けることを目指す。

あわせて、**生徒の英語力の目標を設定し、調査による把握・分析を行い、きめ細かな指導改善・充実、生徒の学習意欲の向上につなげる。**これまでに設定されている英語力の目標から、高校生の特性・進路等に応じて、高等学校卒業段階で、例えば英検2級から準1級、TOEFL iBT60点前後以上等を設定し、生徒の多様な英語力の把握・分析・改善を行うことが必要。

# (3) 外国語活動・外国語教育の教材整備

平成28年度概算要求額143,371千円(142,886千円)

教育再生実行会議  
第三次提言  
(H25. 5. 28)

日本再興戦略  
—未来への挑戦—  
(H26. 6. 24)

英語教育の在り方に関する  
有識者会議 報告書  
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審議  
論点整理  
(H26. 11~H27. 8)

## 小学校外国語教育の早期化・教科化に 対応した新たな補助教材の開発

★中教審における審議を踏まえ、小学校外国語の早期化・教科化に対応する新たな補助教材を作成

- 昨年度、教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成・配付  
→平成27、28年度にかけて研究開発学校等で効果を検証
- 平成28年度には、次期学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂
- これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

## 指導案、事例集(映像資料含む)の作成

★小学校外国語教育の早期化・教科化に対応した新たな補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成し、広く周知

- 27年度の好事例から参考となる指導案、事例集を提示し、活用促進を図ることを通じて、学習指導要領改訂の方向性について、教委や学校等での共有化を図る。
- 好事例収集を通じた教材の効果の検証につなげ、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用

## 小学校における外国語活動・外国語教育の着 実な実施の促進・充実

## 外国語活動の教材整備

★平成23年度から全面実施された小学校「外国語活動」の着実な実施のため、**外国語活動教材**“Hi, friends!”を配布。

※現行の学習指導要領の全面実施(小:H23、中:H24、高:H25)

# (参考) 外国語教育に係る教材等一覧

## 現状



○ “Hi, friends!”  
小学校外国語活動の教材として平成24年度から文部科学省が希望する全国の小学校に配布。

平成27年度は約96%の学校に配布。

※指導編も併せて配付。

※指導案等もHPで公開。



○ “Hi, friends!”デジタル教材  
“Hi, friends!”に準拠し、ネイティブ・スピーカーの発音や絵カード、チャンツ等を収録した教材。“Hi, friends!”と共に全国の小学校へ配布。



○授業実践事例映像資料  
学習指導要領に沿って行われている優れた授業を録画し、全国の学校に配布。これまでに小学校3種、中学校2種、高等学校3種を配布。

## 平成26年度開発 “Hi, friends! Plus”



教育委員会、  
研究開発学  
校等へ配付



○小学校の新たな英語教育における補助教材  
次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、

- ・アルファベット文字の認識、
- ・日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、
- ・語順の違いなど文構造への気付き等、

に関する指導を補助。

## 来年度

○平成28年度には、研究開発学校等における効果の検証を行うとともに、その検証結果及び学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂

○補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成

○これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

# (参考) 小学校の新たな外国語教育における補助教材 “Hi, friends! Plus” について

## 1. 目的

- 「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告（平成26年9月）における提言を踏まえ、文部科学省において、小学校高学年における教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成。
- 研究開発校等において、平成27、28年度の2年間を通じてその効果を検証。
- 中央教育審議会における次期学習指導要領の審議において検証結果を活用するとともに、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用。

## 2. 補助教材のポイント

- 次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、
  - ①アルファベットの文字の認識、
  - ②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、
  - ③日本語と英語の語順の違いなど文構造への気付き等、に関する指導に必要な新たな教材を開発し、効果を検証する。

## 3. 配布先

平成27年3月下旬以降、ワークシートのHP掲載に加え、「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校を中心に、以下の配布先へデジタル教材（DVD）を配布

- ・教育課程特例校、その他、先進的な英語教育を実施する小学校
- ・都道府県・市区町村教育委員会等

### 平成27年度～28年度

- ・平成28年度に開発した補助教材を「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校等で活用・検証
- ・検証結果を受け、補助教材を改訂
- ・指導案、事例集(映像資料含む)等の充実

H.28  
学習指導要領改訂

### 平成29年度

28年度までの検証結果や中教審答申を踏まえ、教材を開発

H.30～  
先行実施開始

平成30年度以降  
先行実施を行う  
小学校に配布

平成32年度  
全面実施

(参考)H27・28度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校における教科化に向けた実践・検証(イメージ)

小学校5・6年生の外国語活動:週1コマ  
(Hi, friends!2のイメージ)

小学校5・6年生の教科型の授業:週2～3コマ程度  
(Hi, friends!+補助教材+独自教材)

単元名	題材	目標例
Lesson 1	文字・言語	積極的に数字やアルファベット、世界の文字について尋ねたり答えたりする。
Lesson 2	行事・月日	世界の行事や習慣と、日本の祭りや行事を月ごとに取り上げ、友達と積極的に英語で話す。
Lesson 3	スポーツ・動作	スポーツなどできることを積極的に友達と尋ねたり答えたりする。
Lesson 4	建物・道案内	積極的に行き方を尋ねたり道案内をしたりしようとする。
Lesson 5・6	世界の国々・生活	自分の思いが伝わるように世界の国、生活、時差などを発表したり、友達の発表を積極的に聞いたりする。
Lesson 7	日本の童話・世界の童話	英語で物語の内容を伝えようとする。まとまった話を聞いて内容がわかり、場面にあった台詞を考えて言えるようにする。
Lesson 8	職業・将来の夢	どんな職業につきたいか友達に尋ねたり答えたりする。世界の同年代の子供たちの夢を知り、自分の「夢宣言」をする。

新たな目標:身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う

教科化に向けて、26年度中に補助教材を作成・配布

- ◎ アルファベットの文字や単語などの認識
  - ◎ 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
  - ◎ 語順の違いなど文構造への気付き
  - 自信をもって英語で積極的に「聞く」「話す」ことができ、「読む」「書く」ことへの興味を育てるようにする。
- ※小学校段階の語彙数は400程度を想定しているが、今後、拠点地域の研究開発校などにおいて実証し、中央教育審議会において検討

◎ 題材の充実(例)

日本の行事に加え、地元の伝統行事、文化財、地場産物など、英語を通じて「ふるさとの魅力」に興味を持ち、自分なりに英語で説明できるようにする。



## (4) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成28年度概算要求額: 56,469千円 (58,113千円)

平成27年度に次期学習指導要領の方向性を踏まえて開発した、小・中・高等学校のコアカリキュラムを含むモデルプログラム(案)の実証・検証を通じ、更なる開発とともに普及を行う


【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

### 1. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデルプログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

### 2. 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコアカリキュラム(共通して達成する目標)を含めたモデルプログラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコアカリキュラム等の実証 ※その際、大学は教育委員会と連携
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

 上記1. 2. について広く情報発信を行い、全国の教育委員会、大学関係者等の意見を反映、さらに成果の普及を図り、教員の英語力・指導力を向上

# (参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」)抜粋

## II 必要な改革について

### 改革5. 学校における指導体制の充実

#### (3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

##### [小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)]

- ・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
- ・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
- ・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察
- ・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

##### [教科「英語」に関する科目イメージ(例)]

- 英語学:  
英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等
- 英米文学:  
文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことなどを目的とした科目  
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等
- 英語コミュニケーション:  
リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目
- ・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等
- 異文化理解:  
日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目
- ・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

##### [教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)]

- ・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
- ・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
- ・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
- ・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
- ・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)



# 平成27年度 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究体制

## 全体会議

➢ ①～③全てのメンバーで構成。定期的開催し、方向性の共有、進捗管理、全体とりまとめ等を行う。

メンバー：大学(有識者)、英語担当指導主事(教育委員会)、現職教員(小・中・高等学校)

オブザーバー(文科省教科調査官ほか)

座長：粕谷恭子(東京学芸大学教授) 事務局：東京学芸大学

### 分科会

#### ①小学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証

統括者：粕谷恭子  
(東京学芸大学教授)

##### ①現状の外国語活動等に係る教職課程におけるプログラムの調査・分析

- ・小免の課程認定を受けている約230大学を対象にした質問紙調査
- ・大学への実地調査

##### ②効果的な教職課程におけるモデルプログラムの開発

- ・小学校英語教育関連の学会との協力  
※小学校英語教育学会 日本児童英語教育学会  
大学英語教育学会 全国英語教育学会 など
- ・有識者との意見交換

##### ③開発した教職課程のモデルプログラムの検証

- ・大学・教育委員会・関連学会等からのフィードバックの分析
- ・大学での試行・検証

##### ④成果の報告・普及

- ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協力者

#### ②中・高等学校教員の英語力・指導力向上に向けたプログラムの開発・検証

統括者：馬場哲生  
(東京学芸大学教授)

##### ①中・高等学校教員の教職課程に関する調査・分析

- ・中・高免(英語)の課程認定を受けている約400大学を対象にした質問紙調査
- ・大学への実地調査

- ・有識者との意見交換

##### ②効果的な教職課程におけるモデルプログラムの開発

- ・中・高英語教育関連の学会との協力
- ・有識者との意見交換

##### ③開発した教職課程のモデルプログラムの検証

- ・大学・教育委員会・関連学会等からのフィードバックの分析
- ・大学での試行・検証

##### ④成果の報告・普及

- ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協力者

#### ③小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの調査分析

統括者：粕谷恭子  
(東京学芸大学教授)

##### ①現状の教員研修プログラムの調査・分析

- ・約1800の自治体を対象にした質問紙調査
- ・約10市町村への調査

##### ②効果的な教員研修モデルプログラムの開発

- ・英語関連学会との協力
- ・有識者との意見交換

##### ③開発した教員研修モデルプログラムの普及

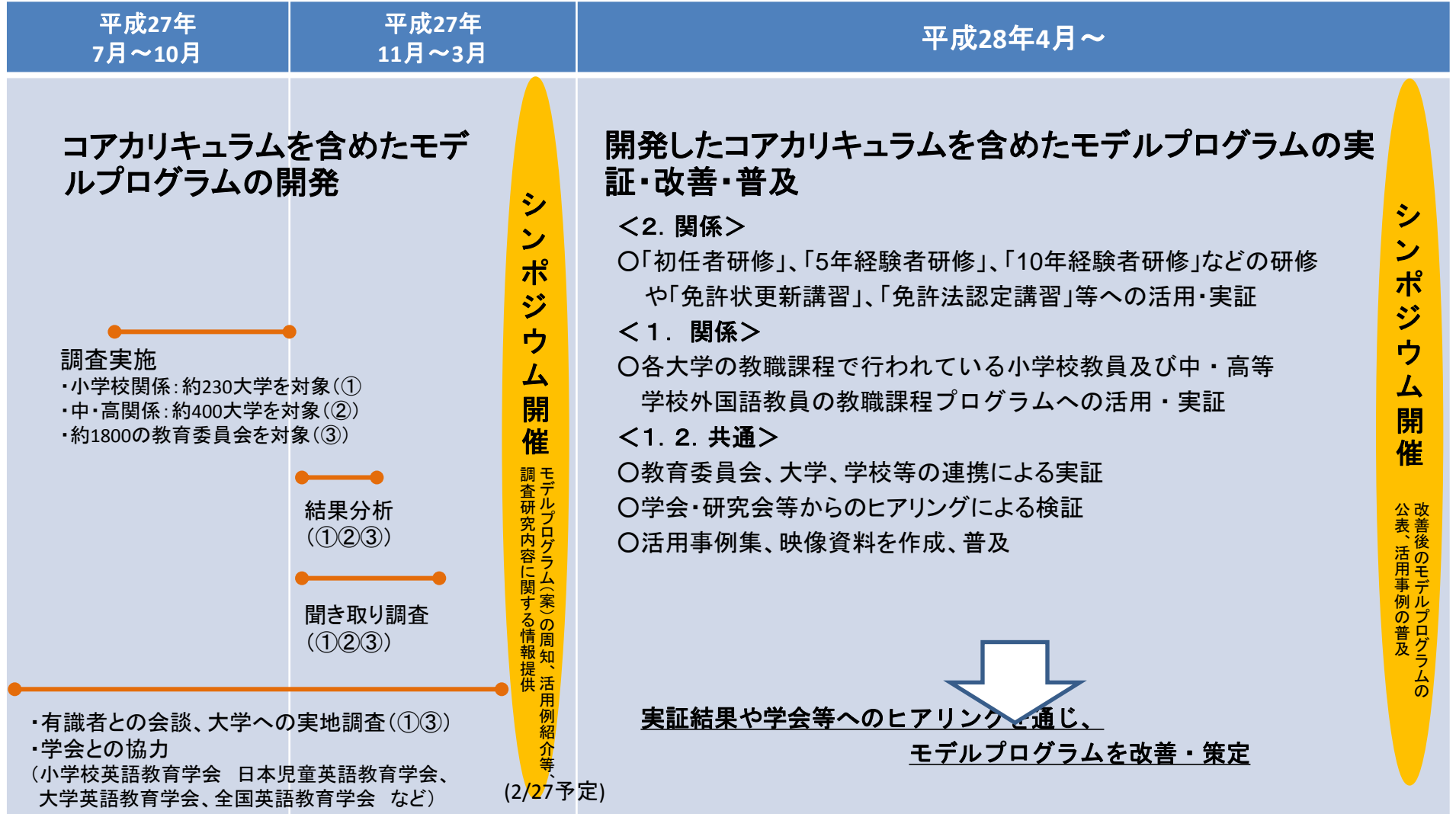
- ・教育委員会と連携し実証
- ・シンポジウムの開催、報告書の作成

協力者

# 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 スケジュール・イメージ

## 【調査研究内容】

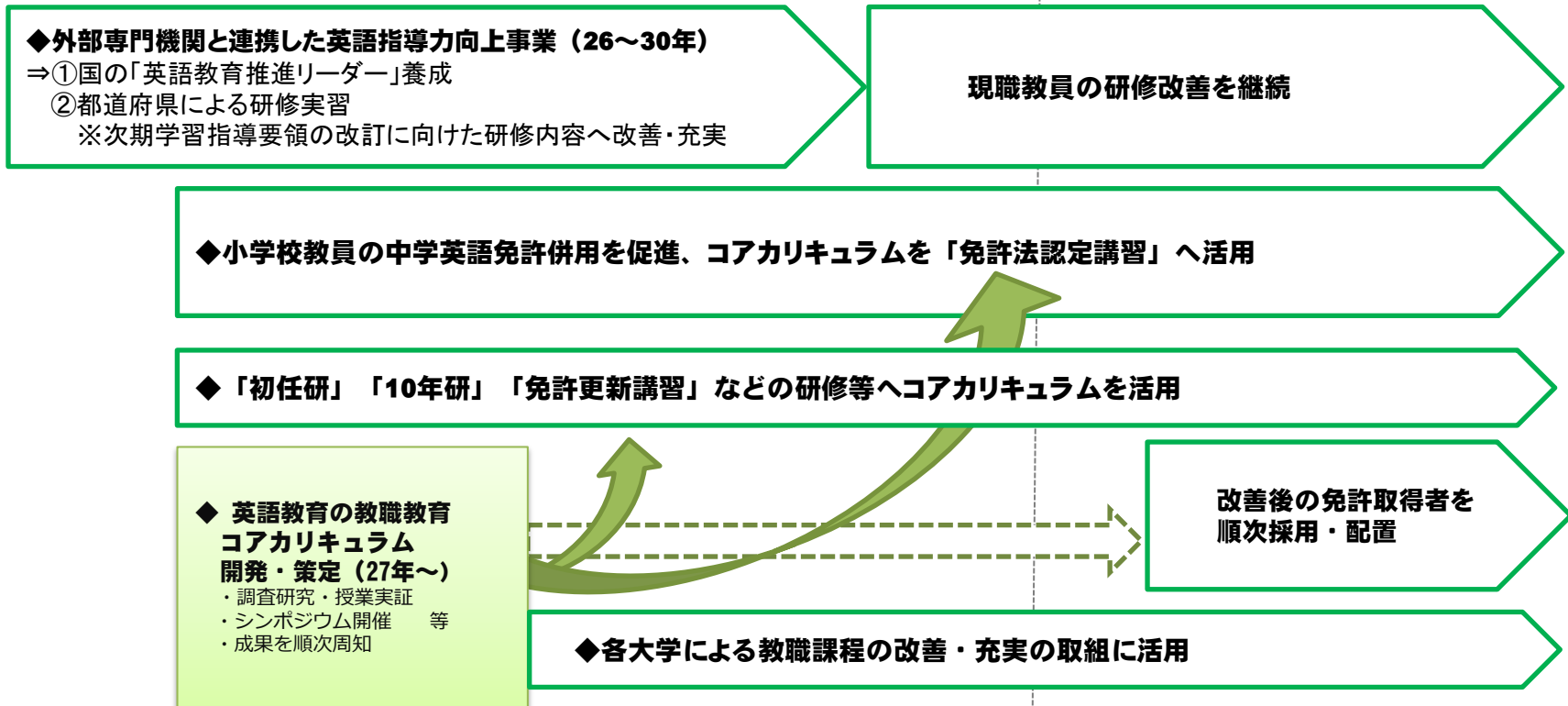
1. 小学校教員、中・高等学校英語担当教員の英語力・指導力向上に向け、コアカリキュラムを含めたプログラムの開発・検証
2. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証



# 小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための 教員養成・研修の充実に向けた施策等 (イメージ)(案)



◆「英語教育の在り方  
に関する有識者会議」  
26年9月：報告



# 中央教育審議会 初等中等教育分科会 教員養成部会 これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（中間まとめH27.7）（英語関係部分抜粋）

## 4. 改革の具体的な方向性

### (1) 教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性

#### ① 新たな教育課題への対応

英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにするとともに、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、「小学校英語」に関する科目を教職課程に位置づけるための検討を進めるべきである。

### (4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育（初等中等教育、職業教育、生涯学習等）への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道徳教育、英語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員育成協議会（仮称）に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

### (5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

#### ① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における英語教育のさらなる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

# (5)外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成28年度概算要求額 296,608千円  
(303,010千円)

教育再生実行会議  
第三次提言  
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基本計画  
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した  
英語教育改革実施計画  
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する  
有識者会議 報告  
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審  
議 論点整理  
(H26. 11~H27. 8)

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施【600名程度】

・小・中・高等学校の学校英語教育の推進リーダー

\* 国私立大学附属学校、公私立小・中・高等学校教員対象

・外国語指導助手(ALT)リーダー

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※委託事業:47件(都道府県・政令指定都市教育委員会)

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携
- ・海外・大学等からの講師招聘 等

＜英語教育推進リーダーの役割(例)＞

- ①各地で中核となる小学校教員や中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

平成26年度より5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高等学校の英語教員の指導力向上を図る

## 指導力の向上

一定以上の  
英語力担保

現職研修

採用

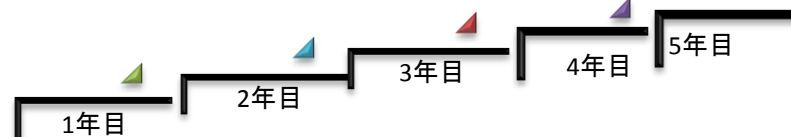
養成

資質能力の育成

◆国及び都道府県等による目標

【成果指標】

- ・パフォーマンス評価実施状況
  - ・生徒の英語による言語活動時間の割合
  - ・教員の英語使用状況の割合
  - ・求められる英語力を有する教員の割合 等
- ※ 都道府県等は年次目標を設定。



◆ 国及び都道府県による目標設定 →  
フォローアップ → 改善へ

英語担当教員

中27.7%  
高52.3%

中50%  
高75%

※求められる英語力(第2期教育振興基本計画H25.6):英語担当教員 英検準1級程度以上

# (参考)平成27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

採択件:43件  
研修協力校:180校

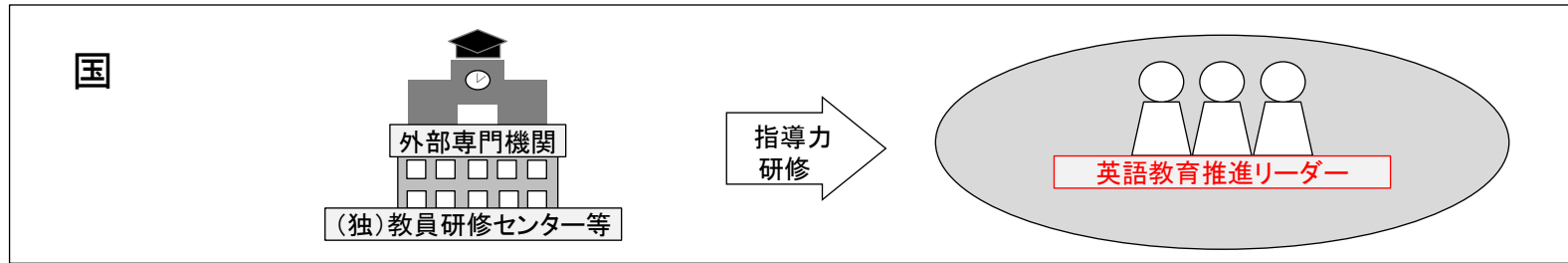
## 【研修協力校とは】

○指導改善の方向性や成果の確認のために、授業公開を求める学校

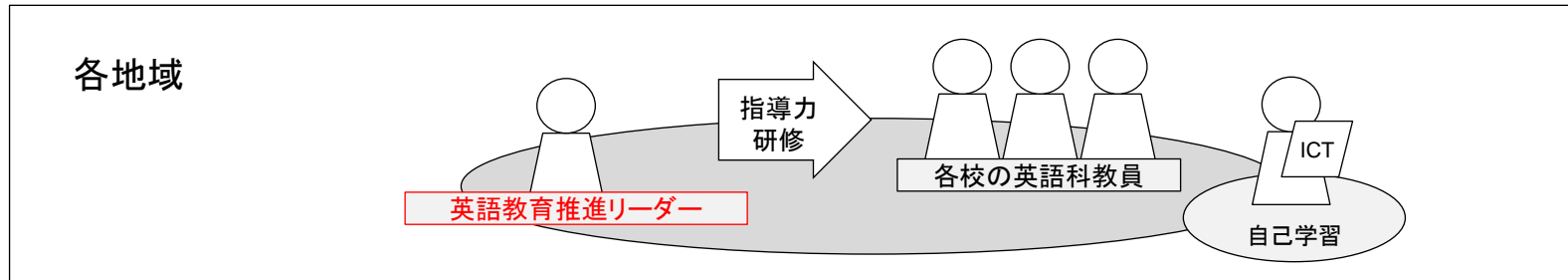
○実地調査の対象校

番号	都道府県名	研修協力校		
		高等学校 学校数 学校名	中学校 学校数 学校名	小学校 学校数 学校名
1	北海道	1 北海道寿都高等学校	1 寿都町立寿都中学校	2 寿都町立寿都小学校、寿都町立湖路小学校
2	青森県	1 青森県立田名部高等学校		
3	岩手県	2 岩手県立盛岡北高等学校、岩手県立一関第二高等学校		
4	宮城県	9 宮城県白石高等学校、宮城県石巻高等学校、宮城県佐沼高等学校、宮城県高松高等学校、宮城県中新田高等学校、宮城県仙台山高等学校、宮城県岩ヶ崎高等学校、宮城県仙台東高等学校、宮城県泉高等学校		
5	秋田県	3 秋田県立能代松陽高等学校、秋田県立由利工業高等学校、秋田県立横手城南高等学校	3 能代市立能代第一中学校、湯上市立天王南中学校、大仙市立大曲中学校	3 能代市立淨城西小学校、湯上市立遍分小学校、大仙市立大曲小学校
6	山形県	2 山形県立新庄南高等学校、山形県立南陽高等学校		1 東根市立高崎小学校
7	福島県	1 福島県立福島商業高等学校	1 福島市立渡利中学校	2 福島市立渡利小学校、福島市立南向台小学校
8	茨城県	2 茨城県立太田第一高等学校、茨城県立竜ヶ崎第一高等学校		
9	栃木県	1 栃木県立烏山高等学校	1 日光市立東中学校	1 宇都宮市立西原小学校
10	群馬県	1 群馬県立桐生女子高等学校	1 太田市立旭中学校	1 太田市立旭小学校
11	埼玉県	4 埼玉県立浦和第一女子高等学校、埼玉県立坂戸高等学校、埼玉県立庄和高等学校、埼玉県立杉戸高等学校	4 熊谷市立熊谷東中学校、戸田市立笠目中学校、所沢市立小手指中学校、羽生市立西中学校	5 戸田市立戸田第二小学校、所沢市立小手指小学校、所沢市立上新井小学校、熊谷市立熊谷東小学校、羽生市立村君小学校
12	千葉県	3 千葉県立成田国際高等学校、千葉県立松戸国際高等学校、松戸市立松戸高等学校	2 成田市立吾妻中学校、松戸市立旭町中学校	1 松戸市立南部小学校
13	東京都	1 東京都立小平高等学校	1 世田谷区立瀬田中学校	1 大田区立田園調布小学校
14	神奈川県	3 神奈川県立港北高等学校、神奈川県立伊勢原高等学校、神奈川県立相模原中等教育学校		
15	新潟県	2 新潟県立十日町高等学校、新潟県立高田北城高等学校		
16	富山県	4 富山県立桜井高等学校、富山県立富山高等学校、富山県立高岡南高等学校、富山県立南砺福野高等学校		
17	石川県	1 石川県立金沢錦丘高等学校	1 石川県立金沢錦丘中学校	1 金沢市立泉野小学校
18	福井県	1 福井県立丹生高等学校	1 若狭町立上中中学校	1 福井市本郷小学校
19	山梨県	3 山梨県立甲府第一高等学校、山梨県立甲府昭和高等学校、山梨県立都留留置館高等学校		
20	長野県	2 長野県長野西高等学校、長野県上田染谷丘高等学校	2 長野県長野市立西部中学校、長野県上田市立第三中学校	
21	岐阜県	1 岐阜県立吉城高等学校	1 高山市立北稜中学校	1 高山市立本郷小学校
22	静岡県	2 静岡県立沼津西高等学校、静岡県立池新田高等学校		
23	愛知県	2 愛知県立千種高等学校、愛知県立津島高等学校、愛知県立御津高等学校	1 愛知県新城市立東郷中学校	
24	滋賀県	1 滋賀県立虎姫高等学校	1 長浜市立びわ中学校	1 東近江市立蒲生東小学校
25	京都府	3 京都府立山城高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立東舞鶴高等学校	5 大山崎町立大山崎中学校、久御山町立久御山中学校、南丹市立殿田中学校、福知山市立六人部中学校、京丹後市立網野中学校	5 大山崎町立第二大山崎小学校、南丹市立胡麻郷小学校、福知山市立六人部小学校、伊根町立本庄小学校、城陽市立寺田南小学校
26	兵庫県	8 兵庫県立尼崎小田高等学校、兵庫県立鳴尾高等学校、兵庫県立川西明峰高等学校、兵庫県立明石西高等学校、兵庫県立加古川西高等学校、兵庫県立三木高等学校、兵庫県立姫路師範高等学校、兵庫県立香寺高等学校		
27	奈良県	2 奈良県立桜井高等学校、奈良県立高取国際高等学校	3 明日香村立聖徳中学校、御所市立葛中学校、奈良市立平城西中学校	4 明日香村立明日香小学校、御所市立葛小学校、奈良市立神功小学校、奈良市立石京小学校
28	和歌山県	1 和歌山県立那賀高等学校	1 橋本市立紀見東中学校	1 橋本市立城山小学校
29	鳥取県	2 鳥取県立米子西高等学校、鳥取県立境高等学校	1 境港市立第一中学校	
30	島根県	1 島根県立松江北高等学校	1 雲南市立吉田中学校	
31	岡山県	2 岡山県立岡山城東高等学校、岡山県立倉敷麗羽高等学校	1 倉敷市立玉島西中学校	2 総社市立昭和小学校、倉敷市立玉島小学校
32	広島県	1 広島県立神辺旭高等学校	1 尾道市立栗原中学校	1 海田町立海田小学校
33	山口県	1 山口県立華陵高等学校	2 美祢市立伊佐中学校、周南市立熊毛中学校	3 下関市立勝山小学校、山口市立白石小学校、光市立室積小学校
34	徳島県	1 徳島県立川島高等学校	2 徳島県立川島中学校、石井町高浦中学校	2 石井町浦庄小学校、石井町高原小学校
35	香川県	1 徳島県立川島高等学校	2 高松市立香南中学校、丸亀市立飯山中学校	2 高松市立高松第一小学校、普通寺市立中央小学校
36	福岡県	3 福岡県立小倉南高等学校、福岡県立筑前高等学校、福岡県立三池高等学校		
37	佐賀県	1 佐賀県立白石高等学校	1 佐賀市立城西中学校	1 嬉野市立嬉野小学校
38	熊本県	1 熊本県立熊本西高等学校		
39	大分県	1 大分県立臼杵高等学校	1 杵築市立杵築中学校	
40	宮崎県	2 宮崎県立宮崎工業高等学校、宮崎県立高鍋高等学校	2 宮崎市立赤江中学校、新富町立新田中学校	1 新富町立新田小学校
41	鹿児島県	1 鹿児島県立種子島中央高等学校		
42	京都市	2 京都市立西京高等学校、京都市立紫野高等学校	1 京都市立東山泉中学校	1 京都市立東山泉小学校
43	堺市	1 堺市立堺高等学校	1 堺市立美原中学校	2 堺市立黒山小学校、堺市立城山台小学校
		88	46	46

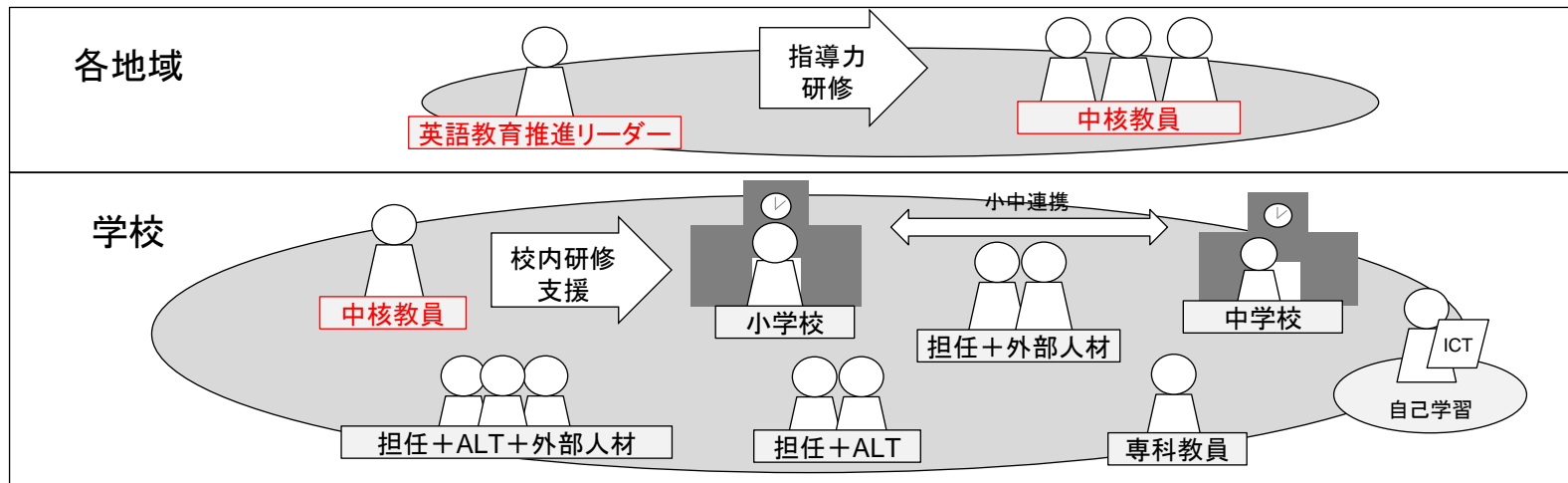
# 新たな英語教育の実現のための研修体制(イメージ)



## 【中・高等学校】



## 【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

(参考) 平成26年度外部専門機関と連携した  
英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー研修」

H26

事前課題 (所属校にて)

- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (1)

実践のための研修 (教員研修センターにて)

- (春～夏に実施)
- ・英語力テスト
- ・5日間の研修(自らの指導に活かす研修)

授業での実践 (所属校にて)

- ・研修成果を自らの授業で実践
- ・オンライン教材の活用
- ・中央研修への参加者相互の交流(オンラインサイト)
- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (2)

指導のための研修 (教員研修センターにて)

- (秋～冬に実施)
- ・5日間の研修(域内研修の準備に向けた研修)

H27

地域の中核教員に  
対する研修(教育委員会にて)

【中央研修の成果を、全国各地に確実に波及】

- ・中央研修の修了者が「中核教員」に研修  
(各人が年7回の研修を担当し、研修記録を国に提出)
- ・国は、研修の状況を訪問調査で確認
- ・教育委員会と大学の連携を進め、研修を「免許法認定講習」「更新講習」の一部とする
- ・中央研修の修了者は、「中核教員」への研修を完遂した上で、「英語教育推進リーダー」として認証される

「英語教育推進リーダー」として国が認証

研修の更なる充実

H28～

- 研修修了者の指導力などを分析しながら、研修内容を改善する

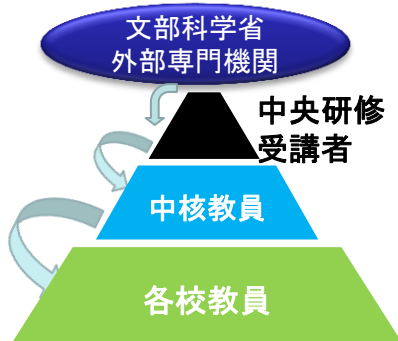


◇研修内容の伝達の仕組み

本事業においては、今後5年間程度のうちに、全ての小学校教員や中・高等学校教員に研修成果を還元できるよう、都道府県・政令指定都市教育委員会は、中核者研修（小）及び域内研修等において、中央研修参加者を講師とする研修（以下、研修実習）を計画・実施することとしている。

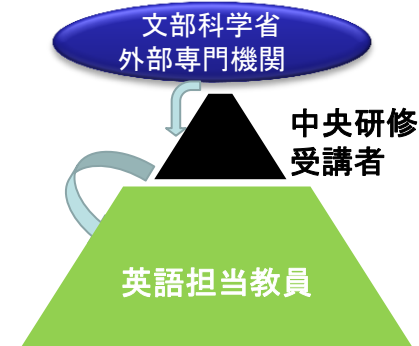
【小学校における研修内容の伝達】

- ・中央研修受講者から域内の中核教員へ研修実習を実施。
- ・中核教員から各校教員へ校内研修を実施。



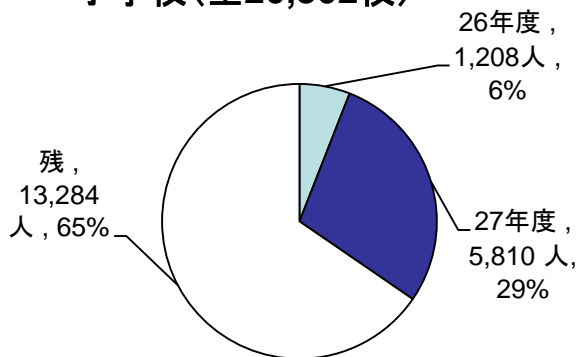
【中・高等学校における研修内容の伝達】

- ・中央研修受講者から域内の全英語担当教員へ研修実習を実施。

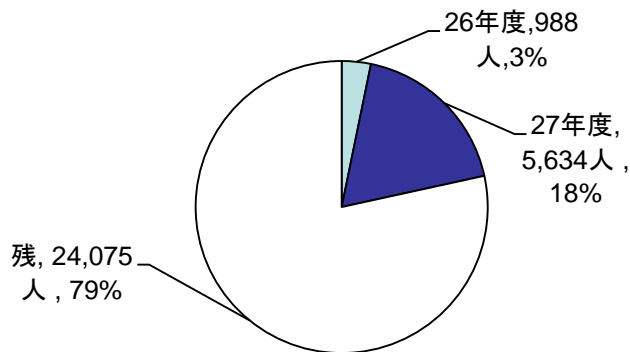


◇研修実習の状況

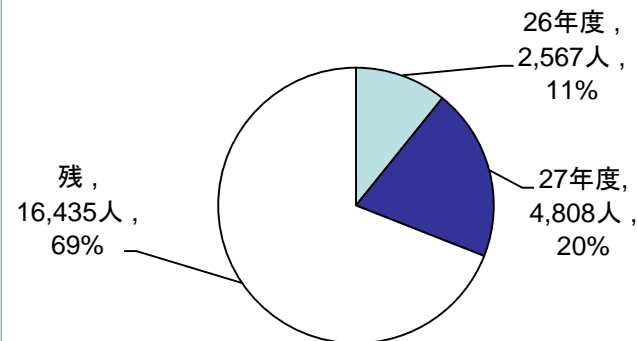
小学校（全20,302校）



中学校（全30,697人）



高校（全23,810人）



事業開始から27年度末の2年間で、小学校※の35%、中学校の21%、高校の31%に研修内容の伝達が行われる見込み。 ※小学校においては、研修実習を受講した中核教員により、校内において中核教員による研修の伝達を実施。

国の支援(26年度以降、開始)

県教育委員会の目標設定・管理(高校の例)

	H25年	H26年		H27年		H28年		H29年	
	現 状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
生徒の英語力	32%	40%	39%	45%		47%		50%	
教員の英語力	55%	60%	66%	75%		78%		80%	
学習到達目標の設定 (CAN-DOリスト)	41%	100%	100%	100%		100%		100%	
教員の授業における英語使用状況	55%	58%	60%	70%		75%		80%	

『英語教育強化地域拠点事業』

(研究開発課題例)

- ・小・中・高を通じた指標形式の目標設定
- ・小学校英語の早期化・教科化
- ・中・高の 高度化

『外部専門機関と連携した英語指導力向上事業』

ブリティッシュ・カウンシルと連携

- ① 「英語教育推進リーダー」の養成
  - ② 教育委員会と大学等との連携による新たな研修
- ※ 「英語教育推進リーダー」を講師とした研修

支援

県における「英語教育改善プラン」の研修

『グローバル化対応教員育成事業』

国の②の事業を活用して以下の事業を実施。

◆ 英語教師の英語力向上講座

- ・指導力向上講座
- ・英検、TOEFL、TOEICなど民間の資格・検定試験を活用した英語力向上講座

◆ 英語授業指導向上講座

- ・ワークショップ、公開授業を通じた改善のための研究、実践交流

◆ スピーチ・ディベート指導者養成講座

- ・スピーチに関する指導法、評価方法
- ・ディベートを通して身につく力(論理的思考力、英語力など)、ディベート大会実施による活動(実施と評価)

◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

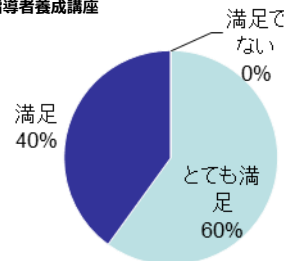
効果

検証・改善

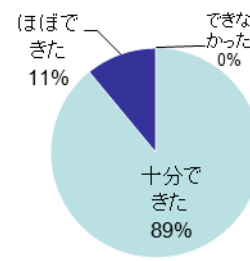
[研修後の声]

- 全て英語での研修を通して意欲が高まった。
- 模擬授業や研修で得たアイデアや教材を持ち帰り校内で研修し学校として取組みたい。
- グループワークの方法を学び、是非アイデアを取り入れて授業を行ってみたい。
- ディベートで発揮する発信力をつける指導を授業で実践してみたい。
- 外部検定試験を定期的に受験し、自分自身の英語力向上に努めていきたい。

スピーチ・ディベート指導者養成講座



英語教師の英語力向上講座



# (7) 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

平成28年度概算要求額 105,965千円(新規)

## 概要

- 小学校高学年における英語の教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に養成するなど、専門性を一層重視した指導体制の構築が喫緊の課題。
- そこで、次期学習指導要領改訂後の実施に向けて、これまで小学校外国語活動の指導において中心的な役割を果たしてきた現職教員が専科指導も対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託(※1)する。また、当該プログラムを教育職員免許法(※2)に定める「免許法認定講習」として認定し、小学校教員が中学校英語免許状等を取得することも可能とする。

※1 委託事業: 47機関(国公立大学法人、学校法人、都道府県・政令指定都市教育委員会)

※2 教育職員免許法別表第3備考第6号 教育職員免許法施行規則第34~49条

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ~グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言~」(抜粋)

(平成26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議)

2. 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

・現職の小学校教員が、初歩的な文字指導、英語によるコミュニケーション活動、小・中連携に留意した指導などが可能となり、外国語の教科指導に自信を持って当たることができるよう「免許法認定講習」の開設支援等を行い、中学校外国語等の免許状取得が促進される環境を整備することも重要である。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(平成27年7月16日 中教審初等中等教育分科会教員養成部会 中間まとめ)

4. 改革の具体的な方向性 (1)教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性 ③新たな教育課題への対応

・英語教育の充実のため、…小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

文 部 科 学 省

大 学 と 教 育 委 員 会 が 連 携

教 員

委託

開設

指導者養成講習  
の開発・実施

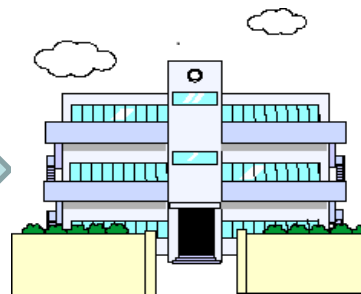
「免許法認定講習」として認定

※47機関

※別紙にプログラムイメージ添付

【小学校教員】

- ・小・中連携を踏まえた専科指導を行うことが可能に
  - ・中学校英語免許状の取得
- 【中学校英語科教員】
- ・小学校の発達段階に応じた指導を行うことが可能に
  - ・履修証明書等の取得



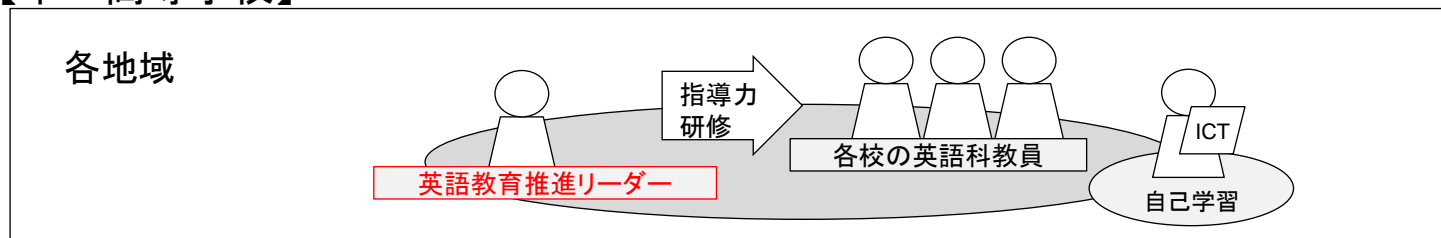
# 「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」の必要性について

2020年(H32)の小学校英語の早期化・教科化全面実施及び先行実施に向けて求められる専科指導が対応な者

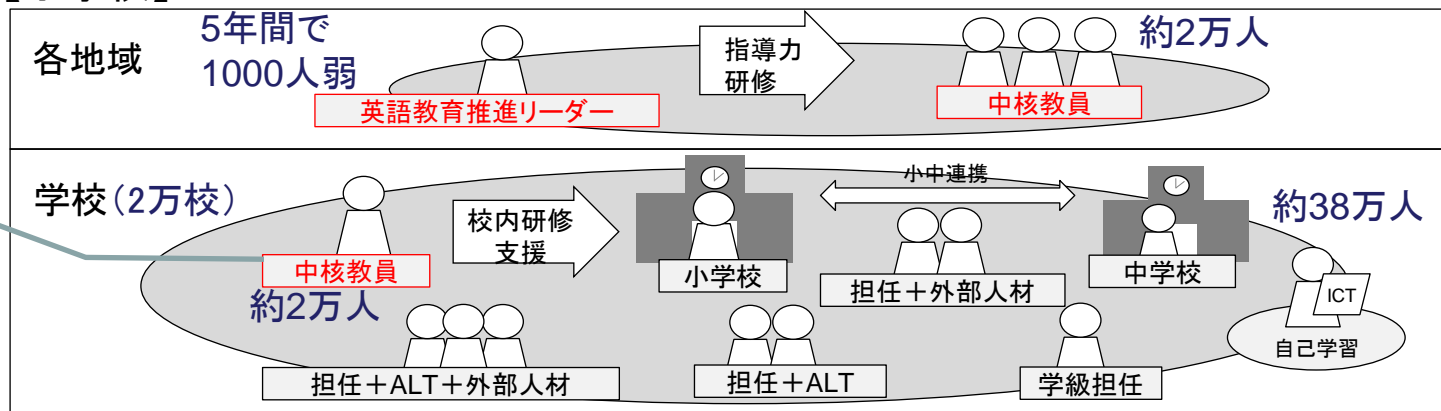
- 小中高を通じて、確かな英語力を育むために、小中の学びの円滑な接続を図ること。  
⇒ 中学校の学習内容を理解し、教科についての専門的知識を有する教員を各小学校に計画的かつ段階的に配置することが必要。  
※ 中教審教育課程企画特別部会「論点整理」(H27.8.26)に、「国語や外国語を使って理解したり表現したりするための言語に関する能力を高めるためには、国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、国語と外国語の音声、文字、語句や単語、文構造、表記の仕方等の特徴や違いに気付き、言語の仕組みを理解できるよう、国語教育と外国語教育を効果的に連携させていく必要がある。こうした言語に関する能力を向上する観点からの外国語教育の充実は、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国語の能力の向上にも大きな効果があると考えられる。」と指摘。これを受け、教員養成部会においても必要な専門性を高めるための養成研修を提言。
- そのために、新しい英語教育の在り方を踏まえ、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に育成すること。  
⇒ 免許法施行規則改正を待たず、現職教員の中から専門性を有する教員を育成することで対応。

**＝専門性を身に付けた教員の育成が喫緊の課題**

## 【中・高等学校】



## 【小学校】



### 【中核教員の役割】

- ① 校内指導計画の作成
- ② 校内研究テーマに基づく教材研究の推進
- ③ 指導方法・評価に係る校内での共有
- ④ 英語教育に係るカリキュラム・マネジメント
- ⑤ 専科指導も対応可 等

これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」と「英語教育推進リーダー中央研修」の趣旨について

	「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」	「英語教育推進リーダー中央研修」(小学校)
目的	小学校英語の早期化・教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、各校において系統的な教科指導に当たる <b>専門性の高い教員</b> を段階的に養成。	小学校英語の早期化・教科化に向けて教員の英語指導力の向上を図るため、各地域において研修講師等の役割を担う「英語教育推進リーダー」を通じて、全教員(左記を除く約38万人)へ伝達。
対象	<b>各小学校</b> において、英語教育を担当する教諭。 (各校1人、計約2万人)	各地域において、英語教育を推進することが期待され、教育委員会により選出される教諭( <b>主に中学校英語免許等を有し、専科指導も対応可能な者</b> )。
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現職教員が<b>専科指導を行うことも対応可能となる</b>プログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託。</li> <li>○当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校英語教科化に対応可能となる専門的科目を受講した小学校教員が中学校英語免許状等を取得する。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>【講義内容(例)】</p> <p><b>*教科に関する科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語学(音声、語彙、表現、文法、第二言語取得理論等)</li> <li>・英米文学(英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等)</li> <li>・英語コミュニケーション(発表、討論、交渉などの能力育成等)</li> <li>・異文化理解(異文化コミュニケーション、非言語コミュニケーション等)</li> </ul> <p><b>*教職に関する科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校英語教科化に対応した新たな指導法、模擬授業、教材開発等</li> </ul> <p>【講義時間(目安)】</p> <p>15時間×14単位=210時間(3年程度)</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各地域で英語教育を推進するリーダーとして<b>研修指導者等</b>となるための研修を外部専門機関に委託。</li> <li>○各リーダーは、地域における研修講師、研究会等の助言者、授業・評価のための日常的な助言等を務める。</li> </ul> <div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校英語の早期化、教科化に向けた<b>新しい指導法に関するもの</b>。</li> </ul> <p>【研修時間】</p> <p>(集合研修)6時間×5日間×2回=60時間(1年)</p> </div>
役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各<b>小学校に1名程度、中核教員として</b>配置。</li> <li>○小学校英語の教科化に伴い、専門性を有する教員として、<b>校内全体</b>の授業や研究等を統括・推進。</li> </ul> <p>(例)①校内指導計画の作成 ②校内研究テーマに基づく教材研究の推進 ③指導方法・評価に係る校内での共有 ④英語教育に係るカリキュラム・マネジメント ⑤専科指導も対応可 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○各教育事務所に4~5名程度の配置。(5年で約1000人)</li> <li>○<b>地域</b>の英語教育を推進。</li> <li>○<b>地域の中核教員を通じて小学校全教員に</b>、複数年にわたり、早期化・教科化に対応する内容を伝達する。</li> </ul> <p>(目安)2時間×7項目=14時間</p>

～アクティブ・ラーニング等の充実に向けた教職員定数の戦略的充実～

○ 暗記中心の受動的教育から、**日本の成長を支える「新しい知・価値」を創造する教育へ転換**するとともに、**学校を取り巻く深刻な諸課題を克服**

➡ **アクティブ・ラーニング**による授業の革新、**諸課題への対応**、**チーム学校**の推進

## 《義務教育費国庫負担金》

平成28年度要求額：1兆5,163億円(対前年度 ▲121億円)

- ・教職員定数の改善増 +65億円(+3,040人)
- ・教職員定数の自然減 ▲67億円(▲3,100人)
- ・教職員の若返り等による給与減 ▲119億円

【復興特別会計】

被災した児童生徒のための学習支援として  
1,000人(前年同)の加配措置を要求

[ ]内はH36年度までの改善予定数

### 1. 創造性を育む学校教育の推進

1,440人[14,400人]

- ①アクティブ・ラーニングの充実に向けた教育環境整備：1,090人[10,900人]  
・主体的な思考力・表現力等を育成する双方向・対話型・少人数による指導の充実、リーダー的教員の養成等
- ②小学校における専科指導の充実：350人[3,500人]  
・小学校英語教育等に関する地域のリーダー的役割を担う専科指導教員、小中一貫校における専科指導の充実

### 2. 学校現場が抱える課題への対応

940人[7,750人]

- ①特別支援教育の充実：300人[3,000人]
- ②いじめ・不登校等への対応：190人[1,900人]
- ③家庭環境などによる教育格差の解消：150人[1,500人]
- ④外国人児童生徒等への日本語指導：50人[300人]
- ⑤統合校・小規模校への支援：250人[1,050人]

### 3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実 660人[5,950人]

- ①学校マネジメント機能の強化：410人[4,100人]  
・副校長、主幹教諭、事務職員等の拡充
- ②養護教諭・栄養教諭等の充実：150人[1,350人]  
・大規模校等における配置の充実
- ③専門スタッフの配置促進：100人[500人]  
・学校司書、ICT専門職員等の配置の充実

#### 【アクティブ・ラーニング】

##### 第1期<～H31年度>

・効果的な指導方法に関する研究、カリキュラム開発、研修等の地域の拠点となる学校に対する**加配定数の拡充**

##### 第2期<H32年度～(新学習指導要領実施)>

・第1期の検証を踏まえた、**義務標準法の改正による基礎定数の改善**

#### 【小学校英語教科化対応、諸課題対応、チーム学校の推進】

・**義務標準法の改正**による、大規模校における教職員配置の拡充  
・**加配定数の拡充**による、専科指導や学校現場が抱える課題等への対応



#### ■今後の教職員定数の見通し

	H28～H36	うちH28
定数改善 ( a )	28,100	3,040
自然減 ( b )	▲ 33,600	▲ 3,100
差し引き ( a + b )	▲ 5,500	▲ 60

※追加的な財政負担を要することなく  
必要な定数改善を実施。

# 多彩な人材の参画による学校の教育力向上

## ～補習等のための指導員等派遣事業～

4. 関連する事業(2)

《平成28年度概算要求額:49億円 対前年度8億円増》

### 多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》 ○概算要求:10,000人⇒12,000人(義務教育諸学校分:10,800人、高等学校分:1,200人)  
○都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

#### 児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応  
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業  
⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



- 小学校における英語指導への対応  
⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援



- 外国人児童生徒等の学力向上への取組  
⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート 等

#### 進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援  
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための連絡調整
- 就職支援  
⇒地元の企業との連携や、新規の就職先の開拓 等



#### 学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応  
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問  
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談
- いじめへの対応  
⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等



教員とサポートスタッフの  
連携により、学校教育活動  
が一層充実！

チーム学校



サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



#### その他

(教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート
- 校長経験者による新人教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援



# 地域における青少年の国際交流推進事業

4. 関連する事業(3)

(新規)

28年度要求額：50,021千円

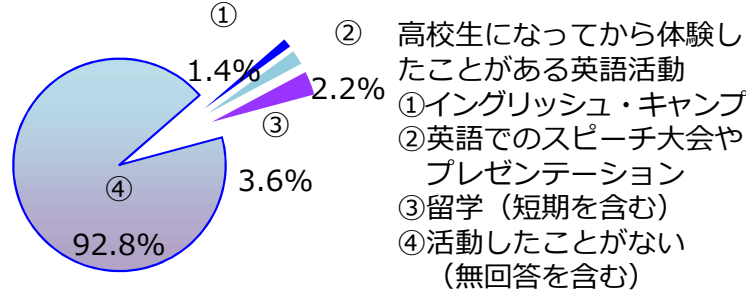
## 背景

- 国際的な視野や日本人としてのアイデンティティを身に付ける機会の充実が求められている。
- 国際共通語である英語力の向上に向け、授業以外で英語に触れる機会の充実が必要。

国際的な視野を「身に付けていると思う」と回答した各国の若者(7か国中)

- 1位 ドイツ (69.6%)
- 2位 スウェーデン (61.0%)
- 3位 英国 (56.5%)
- 7位 日本 (24.8%)

(「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」(平成26年6月 内閣府))



(「平成26年度 英語力調査結果(高校3年生)の概要(詳細版)」(平成27年3月 文部科学省))

授業以外で英語の活動をしたことのある生徒が少ない

今住んでいる地域が「好きである」と回答した各国の若者の割合(7か国中)

- 1位 ドイツ (46.1%)
- 2位 アメリカ (35.1%)
- 3位 スウェーデン (33.6%)
- 6位 日本 (22.5%)

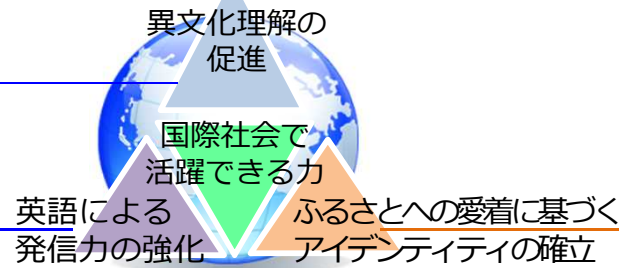
(「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」(平成26年6月 内閣府))

「国際的な視野を身に付けている」と答える若者が多い国では、地域への愛情を持つ若者も多い傾向

「国際的な視野を身に付けている」と答える若者が少ない

## これからの時代に求められる資質・能力

- これからの世界を生きる上で、日本人としての文化や歴史、伝統を背景としたアイデンティティや国語力と並んで、英語を中心とした外国語による発信力や情報活用能力は不可欠です。
- グローバル化した社会では、異なる価値観や文化的・宗教的背景を持つ人たちと互いに理解し合い、共存していくことも必要です。  
(「これからの時代に求められる資質・能力とそれを培う教育、教師の在り方について(第七次提言)」(平成27年5月14日教育再生実行会議)より抜粋)



- 地域への愛着を持ったグローバル人材の育成
- 英語学習へのモチベーションの維持・向上

## 地域について学ぶ機会の充実

「ふるさと」の誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化等について、今一度、体系的に深く掘り下げ、再発見する活動を「ふるさと学」として整理し、地方公共団体やNPO等に情報提供しながら、小・中・高等学校における教育、公民館、図書館等における社会教育など様々な機会において学ぶ活動を推進する。

(「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)より抜粋)

## GIE(Global Immersion Experience)プログラムの実施

文化の異なる複数の国から青少年を招へいし、一定期間、宿泊を伴う英語による共同生活を体験

- ・参加国の文化を紹介するワークショップや世界的な課題に関するディスカッションを通じた海外に対する関心の醸成
- ・英語でふるさとの魅力を紹介するプログラムを実施することにより、地域の歴史や文化を学ぶ機会の充実
- ・外国人との共同生活を体験することにより、英語学習への抵抗感の減少

○委託先：地方公共団体(6カ所を想定)

○対象経費：謝金、海外からの招聘旅費、消耗品、活動場所の借り上げ料、保険料等  
※事前研修のための経費も対象



# 学校内外の連携による英語学習の推進

## 学 校 ～体系的な英語学習～

### 「小・中・高を通じた英語教育改革」

学習指導要領に基づき、小中高を通じた英語のコミュニケーション能力を育成。  
－言語や文化に対する理解を深める  
－積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成  
－「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成

- I 小学校： 5, 6年生で音声に慣れ親しむ外国語活動
- II 中学校： 4技能のバランスが取れた指導へ改善
- III 高等学校  
生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業は英語を用いて行うことを基本

次期学習指導  
要領の改訂へ

- 2018年改訂、2020年を目途に小学校から導入
- 「英語をつかって何ができるようになるか」小中高を通じた目標設定
  - 小学校の早期化(3,4)、教科化(5,6年)
  - 中学校： 授業は英語を用いて行うことを基本
  - 高校の英語教育の充実（発信力を強化：スピーチ・ディスカッション等）

## 地 域 ～打ち解けた関係の中での英語の活用～

### 「地域における青少年の国際交流推進事業」

文化の異なる複数の国から青少年を招へいし、一定期間、英語学習を通じた宿泊を伴う共同生活を体験

〈例：イングリッシュキャンプ等〉

〈プログラム例〉

- ・参加国の文化を互いに紹介するワークショップ
- ・「ふるさと」の魅力を英語で伝えるプレゼンテーション
- ・日本の青少年が講師となり、英語で地域を紹介するフィールドワーク

期待される  
成果

- 外国人と英語で実際のコミュニケーションを図ることにより、英語への抵抗感を下げるとともに、英語学習へのモチベーションを維持・向上
- 他国の同世代の青少年と交流することにより、国際化への意識を向上
- 自らが生まれ育った「ふるさと」や日本を英語で学び、英語で世界に発信するなどの活動を通じて、日本人としてアイデンティティを習得

地域資源を生かした  
体験活動の提案

指導主事  
(英語担当)

両者が連携・協力することにより、質の高いプログラムの実施が可能

適切な英語指導について助言

社会教育主事

人材の活用

JET、ALT、  
留学生、大学生等

相乗効果

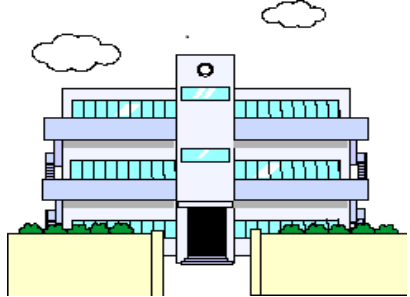
学校における英語教育と関連させた質の高い学習機会を学校外で提供することにより、児童生徒の英語学習への意欲向上、主体性・積極性、異文化理解の精神を養い様々な分野で活躍できる人材を育成

# 地域における青少年の国際交流推進事業 導入イメージ

期待される効果

- 海外の青少年と国際的な課題に関する議論や地域の歴史や文化などの紹介を通じた交流機会を提供することにより、多様性の尊重や日本人としてのアイデンティティを醸成 →国際的な視野を身に付けるきっかけづくり
- 英語の授業で学んだ知識・技能を、打ち解けた環境の中で実践する機会を提供することにより、英語に対する抵抗感の減少やモチベーションの維持 →英語力の向上
- 地域の人的・物的資源等を活用することを通じた学校と社会の連携促進 →「社会に開かれた教育課程」への支援

学 校



※年間授業計画へ位置づけも可能に

GIE(Global Immersion Experience)

ひた

～グローバルな環境に浸る体験を通じた学び～

地 域

事前研修：テーマを参加者に決めさせることにより、主体的・協働的な学びを促進

[テーマ例]

- ・地域の歴史、伝統文化・行事
- ・自然・環境問題
- ・地元の昔話で英語劇を創作 等

地域の資源を活用

- ・地域のふるさと教材などの素材提供
- ・地域の学習サポーターからの支援
- ・共同生活の場の提供



支援

英語の授業で  
■スピーチ、プレゼンテーション等を学習

[知識・技能を習得]

■英語で「何ができるようになるか」明確に！

※CAN-DOリスト  
単元計画との関連付け

実践へ

GIEプログラムの実施：異なる文化の青少年を招き、擬似的なグローバル環境を創出し、共同生活を体験

- ・英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、演劇、地元の観光案内を英語で実施

[英語による発信力の強化]

[地域に対する愛着の深化]

支援

地域へ愛着が深まることにより、地域行事へのボランティア参加等の促進

⇒日本人としてのアイデンティティの確立



振り返り学習による  
定着  
⇒ 学びの深まりへ

※プログラムは夏季休暇などを利用し、5日間程度を予定

